

令和元年度 なごや環境マネジメントシステム（N-EMS）運用状況報告 《概要版》

1 N-EMS の概要

区 分	内 容
目 的	市自らが率先して環境に配慮した行動を実践し、環境への負荷の低減や環境保全・再生を図るため策定した名古屋市役所環境行動計画で掲げる目標の進行管理を適切かつ効果的に運用する。
対象範囲	原則として、市が直接実施している事務・事業
管理項目	温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、環境への配慮活動

2 令和元年度の主な運用状況

（１）温室効果ガス排出量の削減

ア 削減目標

温室効果ガス排出量は、2013（平成 25）年度を基準として、2030（令和 12）年度までの目標を設定している。

区 分	総排出量	一般事務事業	市バス・地下鉄事業	上下水道事業	ごみ処理事業
削減目標	△24%	△39%	△26%	△23%	△15%

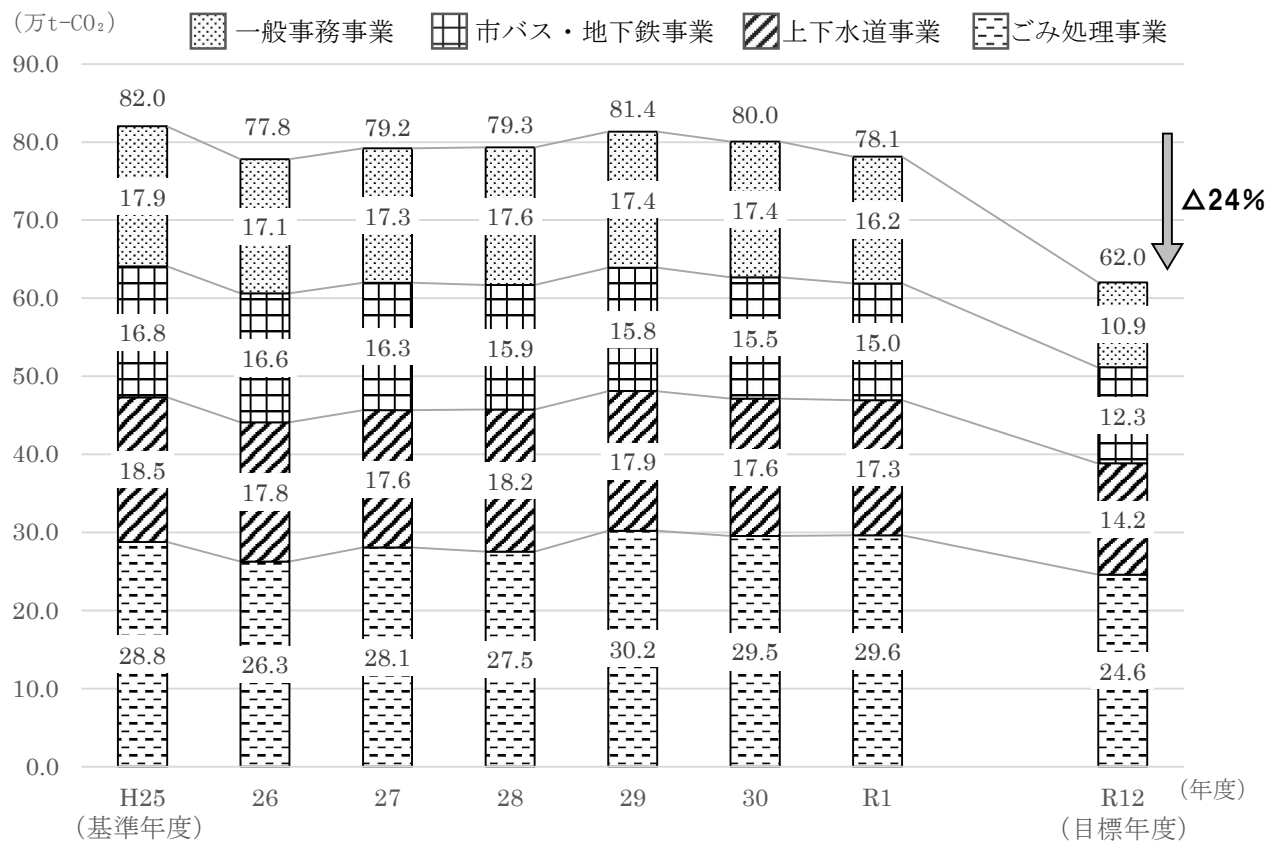
イ 排出量の実績

令和元年度の温室効果ガス排出量は 78.1 万トンで、基準年度比 4.8%の削減、前年度比 2.4%の削減となった。

減少の要因としては、電力消費量の減少のほか、主要な電気事業者の温室効果ガス排出係数の改善などが挙げられる。

（単位：万 t-CO₂）

区 分	平成 25 年度 （基準年度）	平成 30 年度	令和元年度	令和元年度	
				基準年度比	前年度比
一般事務事業	17.9	17.4	16.2	△9.7%	△6.6%
市バス・地下鉄事業	16.8	15.5	15.0	△10.9%	△3.7%
上下水道事業	18.5	17.6	17.3	△6.5%	△1.8%
ごみ処理事業	28.8	29.5	29.6	2.9%	0.3%
合 計	82.0	80.0	78.1	△4.8%	△2.4%



(2) エネルギー使用量の削減

ア 削減目標

最終エネルギー消費量は、2013（平成 25）年度を基準として、2030（令和 12）年度までに 20%削減する目標を設定している。

イ 排出量の実績

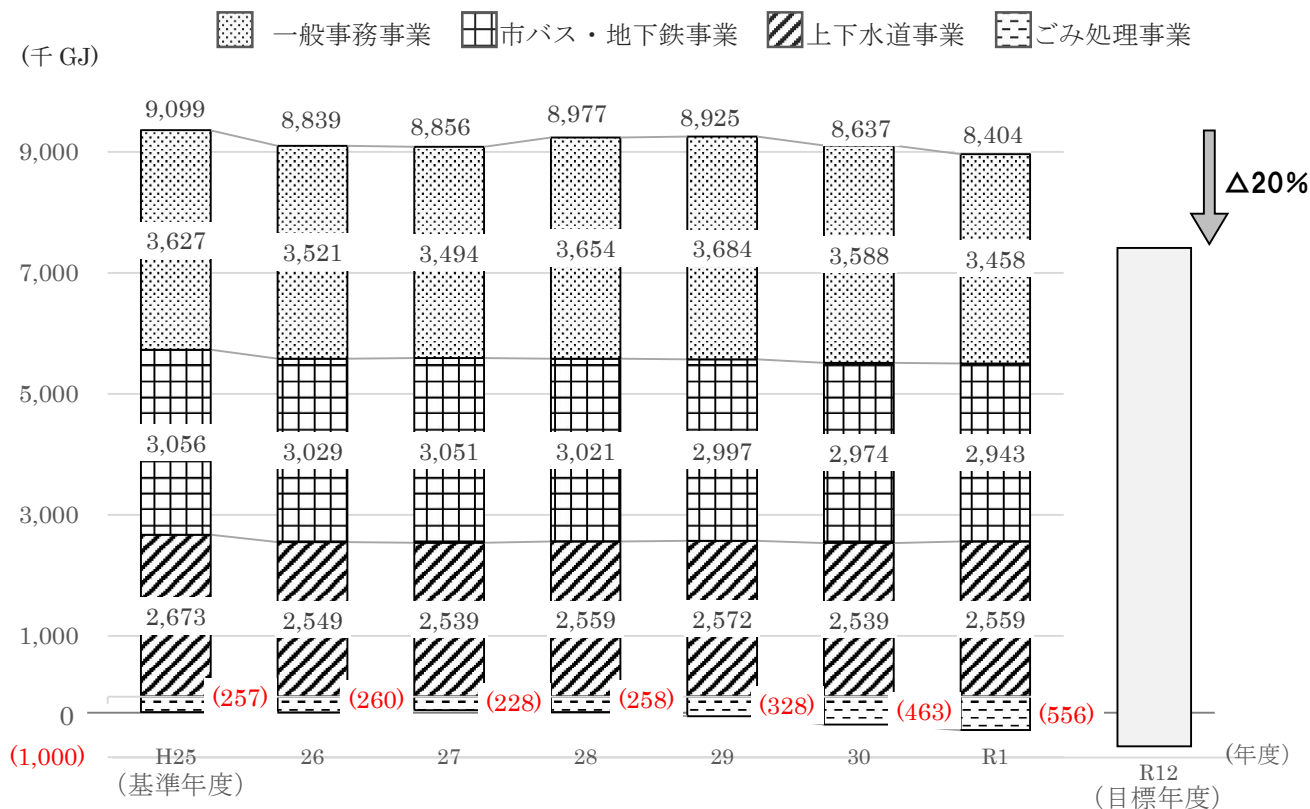
令和元年度の最終エネルギー消費量は 8,404 千 GJ で、基準年度比 7.6%の削減、前年度比 2.7%の削減となった。

減少の要因としては、省エネルギーの取組やLED照明といった高効率機器導入の推進、暖冬の影響による燃料消費量の減少が挙げられる。

また、ごみ処理事業における売電量の増加も、最終エネルギー消費量削減の一因となっている。

区 分	平成 25 年度 (基準年度)	平成 30 年度	令和元年度	削減率	
				基準年度比	前年度比
一般事務事業	3,627	3,588	3,458	△4.7%	△3.6%
市バス・地下鉄事業	3,056	2,974	2,943	△3.7%	△1.0%
上下水道事業	2,673	2,539	2,559	△4.3%	0.8%
ごみ処理事業	△257	△463	△556	△116.4%	△20.0%
合 計	9,099	8,637	8,404	△7.6%	△2.7%

※ エネルギー使用量から非化石燃料由来（廃棄物発電、太陽光発電等）の売電量に相当するエネルギー量を差し引いている。



(3) 環境への配慮活動

N-EMS では、温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量のほか、環境への配慮活動も管理項目として定めており、令和元年度の結果は以下のとおりであった。

区 分	平成 28 年度実績 (基準年度)	令和 12 年度目標	令和元年度実績
次世代自動車の導入割合	16%	20%	22%
エコドライブ講座受講者数	—	(累計) 1,500人	85 人
大気汚染の管理			
NOx 排出量	220 t	できる限り削減	212 t
水質汚濁の管理			
COD	9,303kg/日	できる限り削減	H30 8,732kg/日
			R1 9,901kg/日
窒素	12,175kg/日		H30 11,904kg/日
			R1 13,081kg/日
リン	728kg/日		H30 682kg/日
			R1 709kg/日
用紙類使用量の削減	1,881 t	△5%	1,916 t +1.8%
古紙の資源化率	95.9%	できる限り増加	95.6%
厨房を有する施設等における生ごみ資源化率	86.3%	できる限り増加	56.3%

非グリーン購入件数	483件	できる限り削減	545 件
緑化の推進	7箇所 2.0ha	緑化面積の確保	8 箇所 1.5ha
雨水流出の抑制	101件 31,882.2m ³	雨水の貯留 浸透量の確保	65 件 40,271.9m ³
業務用エアコン等からのフロン類漏えい量	3,327t-CO ₂	できる限り削減	2,314.6t-CO ₂

※1 「エコドライブ講座受講者数」は、平成30年度以降の累計とする。

※2 「大気汚染の管理」は、「令和元年度実績」として平成30年度の実績を、「基準年度」として平成27年度の実績をそれぞれ記載した。

※3 「水質汚濁の管理」は、集計の関係上、「平成30年度実績」及び「令和元年度実績」を記載した。

※4 「緑化の推進」には「各年度の本市建築物の緑化地域制度申請実績」を、「雨水流出の抑制」には「各年度の本市公共施設雨水流出抑制実績」をそれぞれ記載した（いずれも単年度実績）。

3 令和2年度から令和4年度までの目標設定

名古屋市環境行動計画2030」に基づき、「最終エネルギー消費量の削減割合」と「用紙類使用量の削減」の二項目について、自然増減（施設の新設・廃止等）を考慮した上で目標を設定した。令和2年度から令和4年度までの目標は、以下のとおりである。

区 分	基準年度実績	令和12年度目標	目 標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
最終エネルギー消費量の削減	9,099 GJ (平成25年度)	△20%	△6.3%	△7.1%	△7.9%
用紙類使用量の削減	1,881 t (平成28年度)	△5%	1.2%	0.1%	△1.1%

4 今後の方向性

温室効果ガス排出量及び最終エネルギー消費量については、LED照明や省エネルギー機器の導入促進等のエネルギー使用量を減らす取組とあわせて、省エネ建築や環境に配慮したエネルギーの導入を進めていく。

用紙類使用量については、日常の事務に係る用紙類使用量について、電子決裁の推進等の電子化を中心とした削減の取組を進めていく。

なお、各局室区における取組や事例については、実績報告等による定期的な把握・点検・評価を実施し、研修やイントラネット等を通じて水平展開していく。